



ユーロ円CB発行に関する 補足説明資料

イビデン株式会社(4062)

2024年2月28日

本件の概要



項目	2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行会社	イビデン株式会社
発行形態	ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場(米国を除く)
年限	7年
発行額	700億円
発行決議日	2024年2月28日(水)
条件決定日	2024年2月28日(水)～2024年2月29日(木)午前8時(日本時間)までの間のいずれかの時間
払込期日	2024年3月15日(金)
償還期日	2031年3月14日(金)
利率	0.00%
募集価格	107.50%
発行価額	105.00%
償還価額	100.00%
当初転換価額	未定
付帯条項	<ul style="list-style-type: none">・150%転換制限条項(発行～2029年3月15日(木)までの間)・130%ソフトコール条項(最短の繰上償還通知日:2029年3月16日(金)、最短の繰上償還日:2029年5月15日(火))・取得条項(額面現金決済型)(取得通知期間:2030年3月15日(金)～2030年12月13日(金)、取得期日:2031年2月19日(水))
資金用途	電子事業における大野事業場の設備投資資金
ロックアップ	当社 / 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間
ブックランナー	Nomura International plc, Daiwa Capital Markets Europe Limited, SMBC Nikko Capital Markets Limited

本資金調達目的

- 足元ではパソコン需要の急減速やデータセンター等で使われる高性能サーバーの大口ユーザー(ハイパースケーラー)の投資抑制により半導体需要の伸びが鈍化しているものの、2025年3月期の後半よりパソコン市場の在庫調整が一巡することに加えて、DXの進展やAI分野の進化によるデータセンター向けサーバー市場の拡大に伴うハイパースケーラーの投資意欲の回復が見込まれる
- また、データ処理能力の高度化や省エネ化ニーズにより、半導体の高機能化が見込まれており、ICパッケージ基板の大型化・微細化・高多層化・3D化はますます進展する見込み
- 当社グループがグローバルでの競争力強化と永続的・安定的な成長を実現する為には、生産能力の増強と顧客・用途の多様化に伴うフレキシビリティの高い生産体制の構築が不可欠であり、具体的には大野事業場を中心とした新棟建設工事を計画的に遂行することが急務であり、その設備投資資金の調達手法として本CBを選択

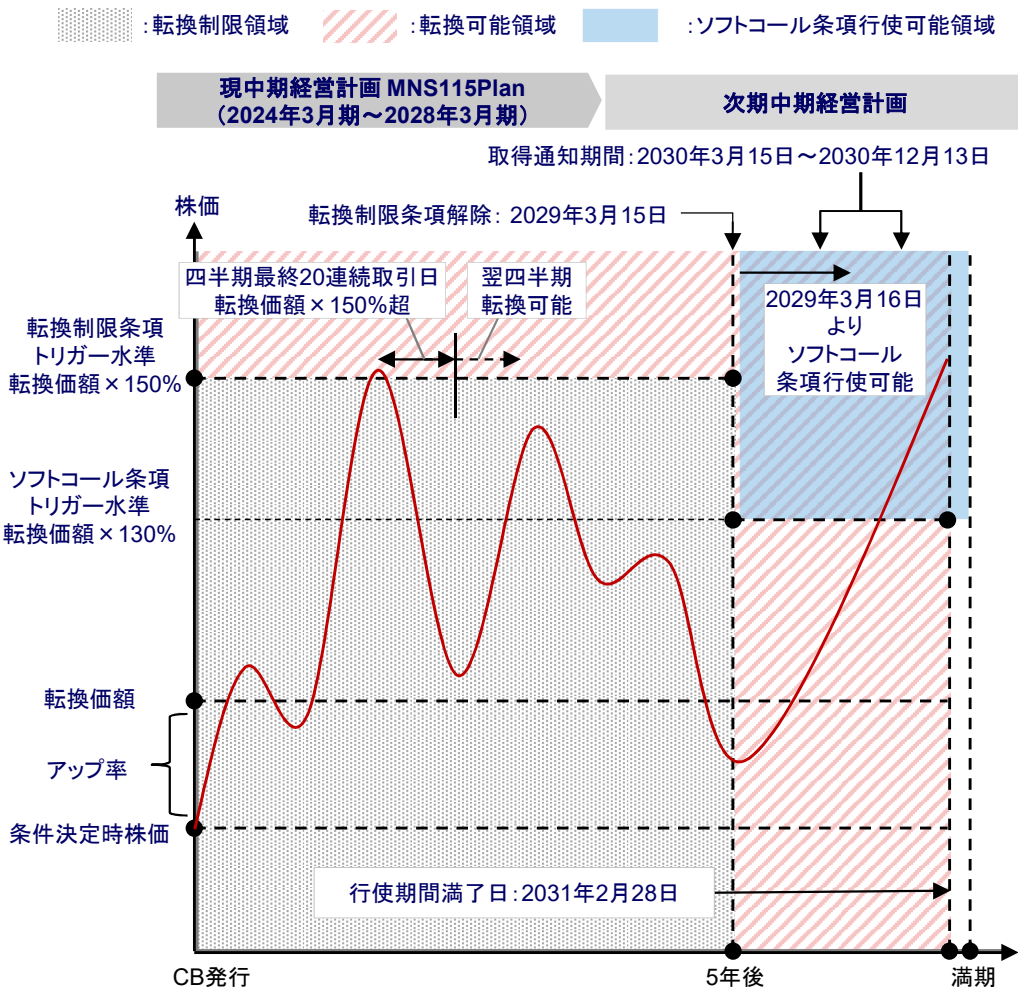
CBを選択した理由

- 本CBは、ゼロ・クーポンかつ払込金額が社債額面以上で発行されるため、キャッシュ・ベースでの金利コストが生じず、資金調達コストの最小化が可能
- 時価を上回る転換価額の設定により、発行後の1株当たり当期純利益(EPS)の希薄化を抑制する効果が期待される
- 転換制限条項を付与することで、現中期経営計画期間(2024年3月期～2028年3月期)を含む発行から5年間(2029年3月15日まで)の普通株式への転換可能性を極力抑制した負債性の高い、既存株主の皆様に配慮した設計
- ソフトコール条項による経営環境や財務状況に応じた資本拡充の促進と、取得条項(額面現金決済型)による株式への転換による希薄化の抑制を当社の判断にて選択可能な設計となっており、将来の資本政策の柔軟性を確保

本件の商品設計

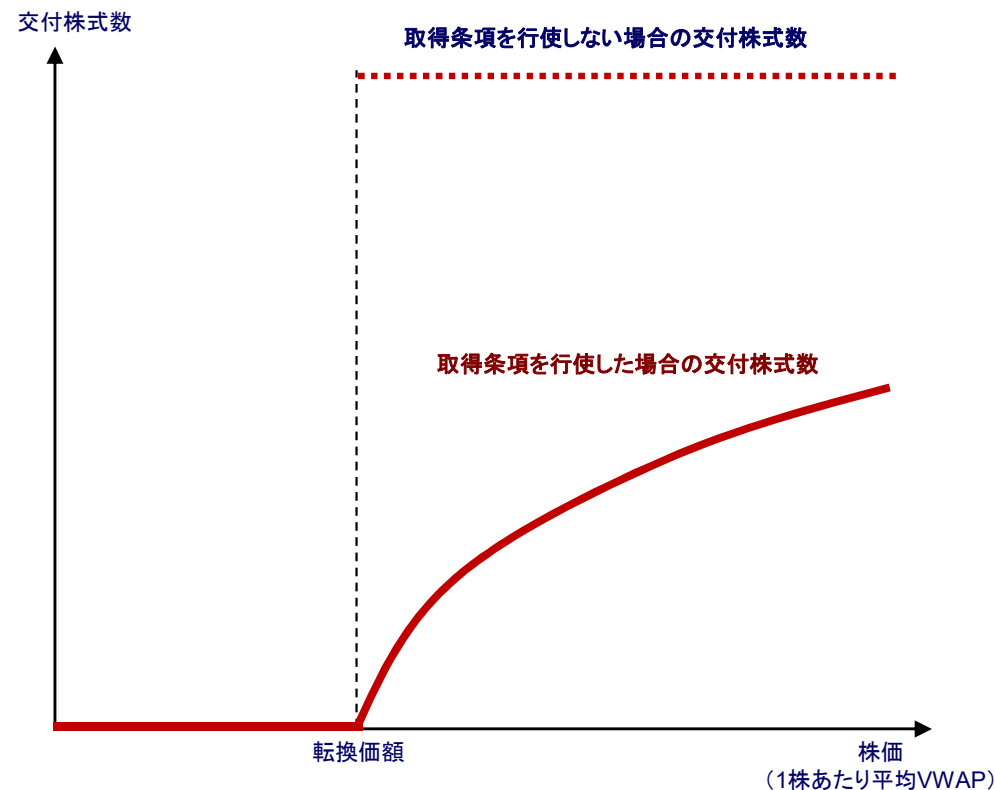
- 転換制限条項の付与により、期中の株価が転換価額の150%(発行から5年後まで)を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用
- 転換制限条項が解除される発行から5年後以降は、ソフトコール条項の行使による転換促進と取得条項(額面現金決済型)の行使による希薄化抑制とを当社が選択可能であり、将来の資本政策の柔軟性を確保

本CBのイメージ図



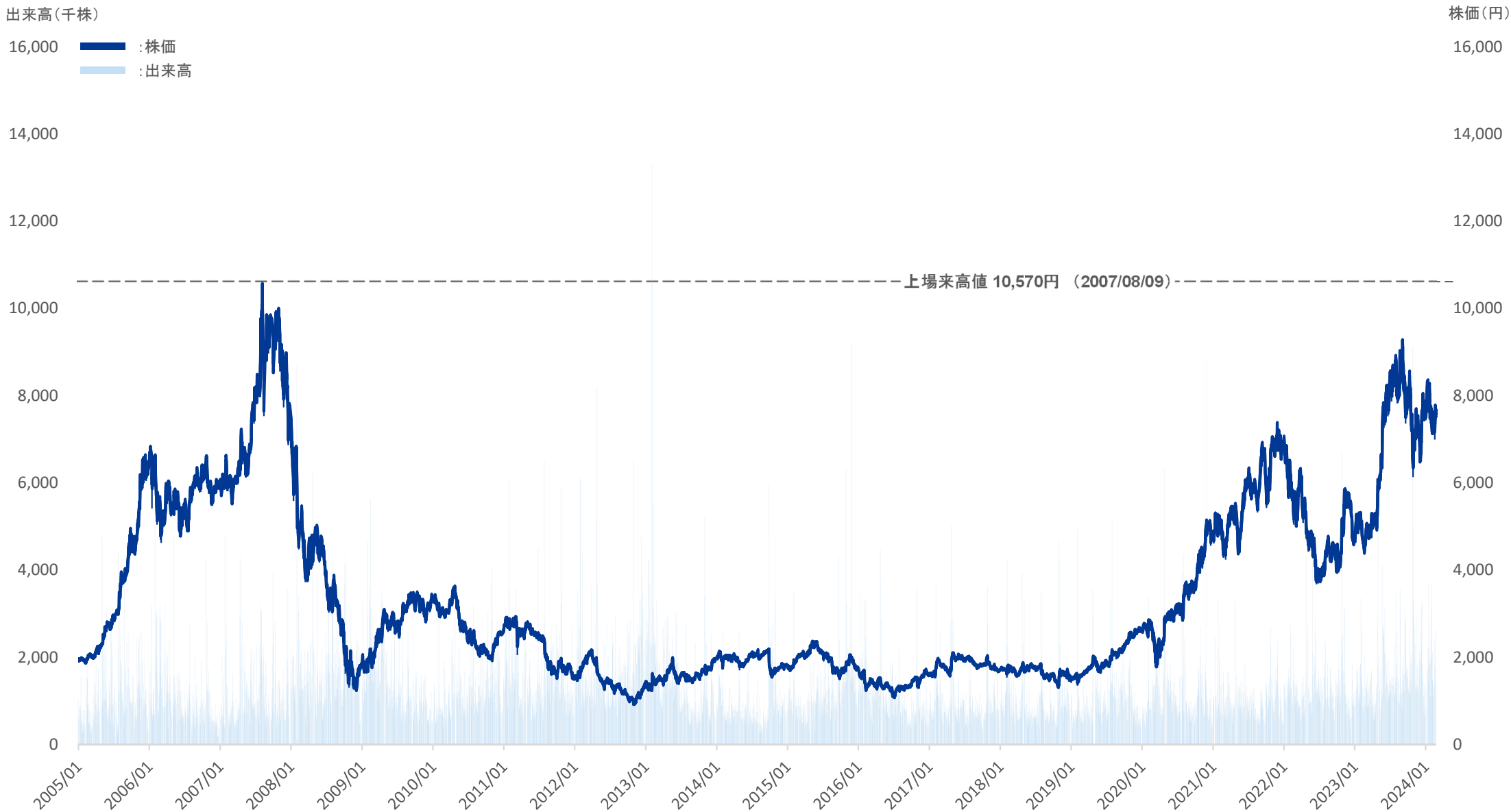
※株価推移はイメージであり、当社の株価の動きを予測又は保証するものではありません。

取得条項行使時の希薄化抑制イメージ



※1株当たり平均VWAP
 取得期日から30取引日前の日に始まる20連続取引日に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値

(参考) 当社株価・出来高の推移



期間：2005年1月1日から2024年2月27日まで

本資料の取り扱いについて



本資料は、2024年2月28日にイビデン株式会社(以下「当社」といいます。)が公表したプレスリリース「2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競業、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがあります。これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性(規模感)を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。